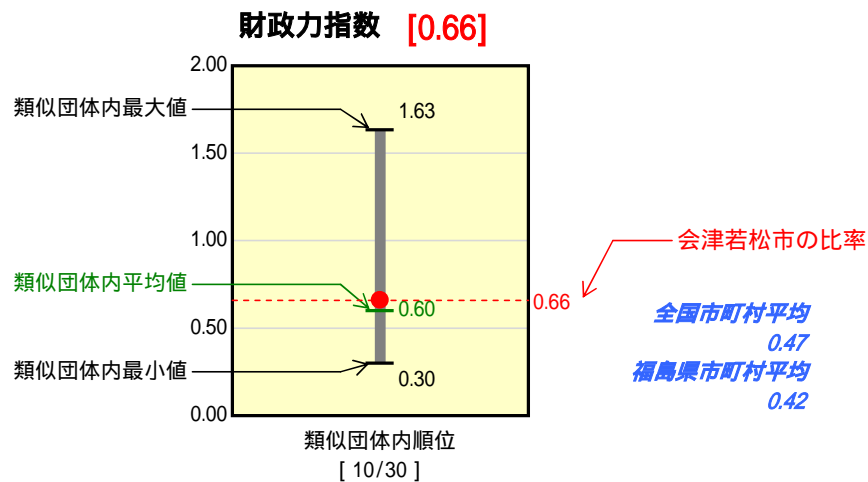


市町村財政比較分析表(平成16年度決算)

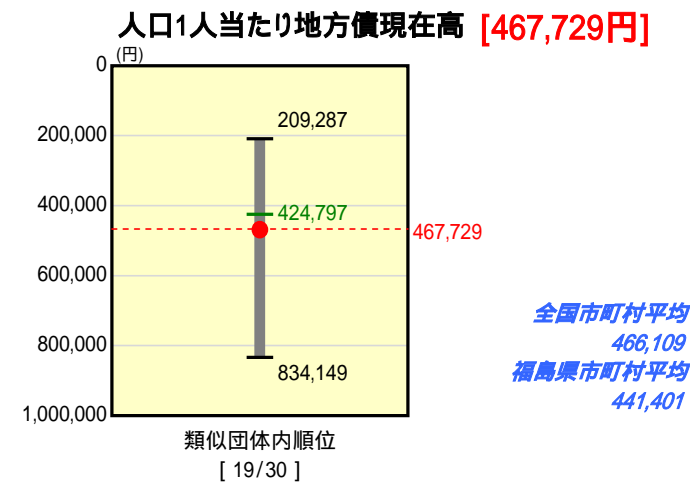
福島県 会津若松市

人口	121,953 人(H17.3.31現在)
面積	343.46 km ²
歳入総額	40,283,056 千円
歳出総額	39,271,576 千円
実質収支	939,822 千円

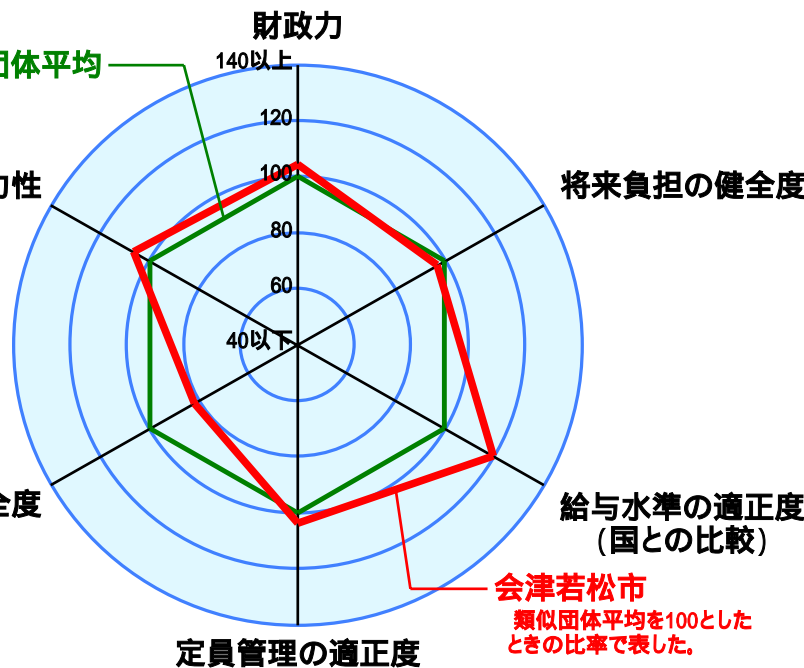
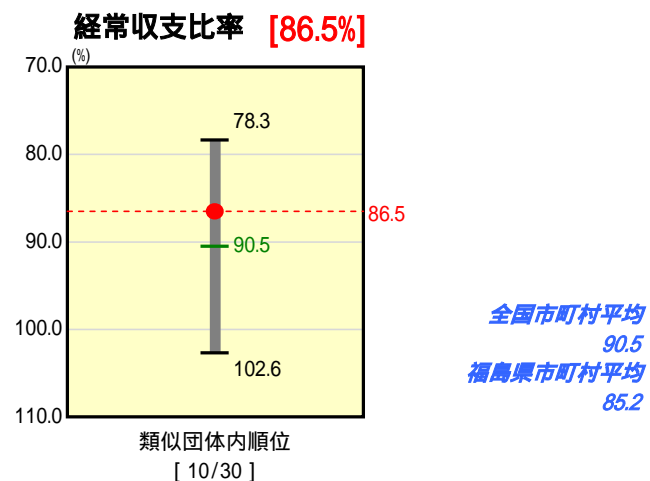
財政力



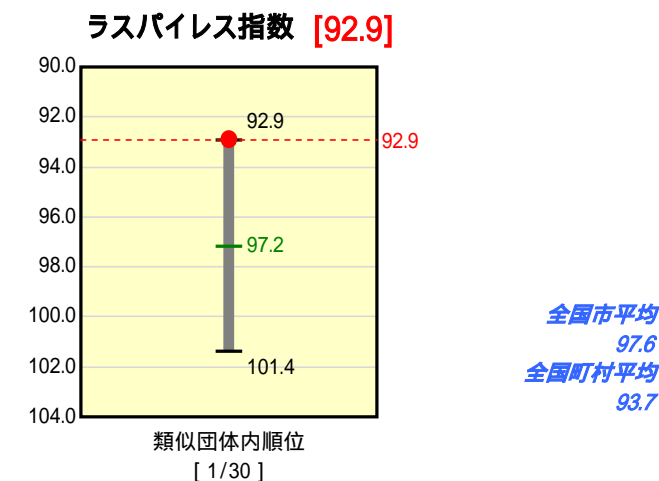
将来負担の健全度



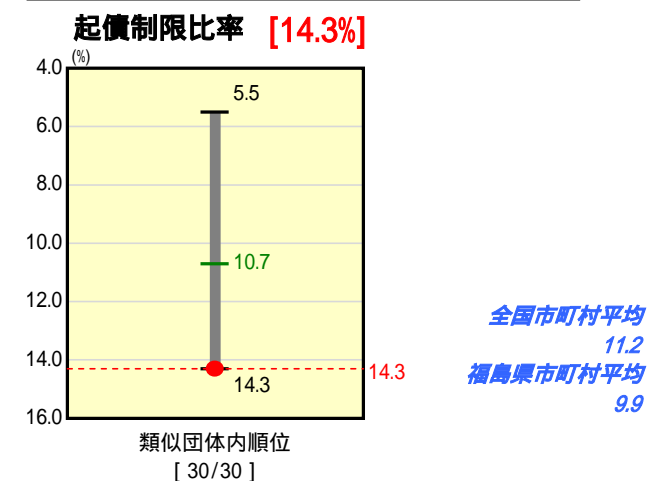
財政構造の弾力性



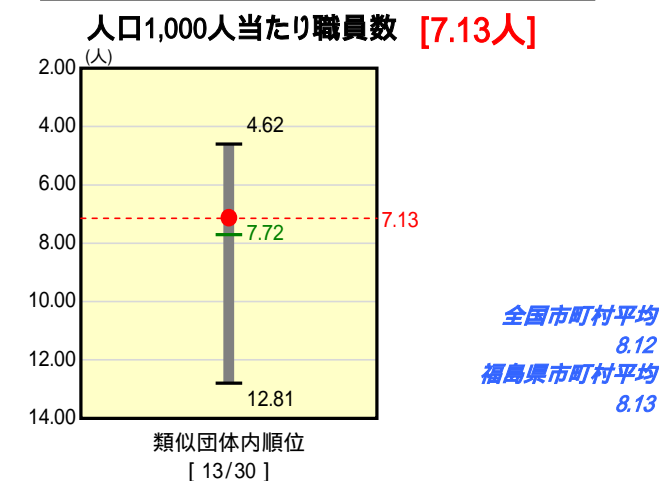
給与水準の適正度(国との比較)



公債費負担の健全度



定員管理の適正度



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を88のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

財政力指数: 類似団体の平均に比べ、ややよい数値となっている。しかしながら、長引く景気低迷等を背景として、今後、市税の大幅な増額は見込み得ないことなどから、早期納税の推進、滞納整理の強化などにより徴収率の向上などの市独自の行財政再建プログラムによる各種取組みを引き続き行っていく。

経常収支比率: 給料カットをはじめとする人件費の抑制や、内部管理経費の削減により、類似団体の平均よりもよい数値となっている。しかしながら、経常収支比率は、扶助費の増加や経常一般財源(市税や普通交付税等)の減少等により、年々上昇する傾向にあることから、今後も行財政再建プログラムによる取組みの着実な推進が必要であり、指数の改善に努めていく。

起債制限比率: 平成5~6年度にかけての国の景気浮揚対策に基づく各種公共事業の実施や、ふくしま国体開催にともなう関連施設の整備など、過去の市債借入に対する元利償還金の額の増加にともない、起債制限比率も悪化しており、類似団体の平均を大きく上回っているところである。公債費については、短期的な改善は困難であり、今後も高い水準で推移することが予想されるため、起債制限比率についても短期的な改善は望めないところであるが、現在の基本方針である、「新規市債発行額を元金償還額以下に抑制し市債残高の低減を図る」とことなど、結果として後年度の公債費を抑制し、起債制限比率の低下につながる取組みを継続して行っていく。

人口1人当たり地方債現在高: 類似団体の平均をやや上回っている。要因としては、平成5年度以降、普通建設事業を抑制したものの、比較的高い水準で推移したため、それにとまらぬ市債発行額が元金償還額を上回った時期が続いたためである。したがって、今後は、合併後の新市としてのまちづくりを行うための合併特例事業等の実施にあたり、新規市債発行を抑制することとしている現在の方針を基本とし、地方債残高の低減を図っていく。

ラスパイレス指数: 平成16年1月から行財政再建プログラムに基づき、職員の給料カット(職務に応じて給料の2%~8%をカットし、試算で年間一般職員給料2億1千4百万円を減額)の実施により、類似団体の中では、最低水準にある。今後、各種の職員手当のあり方を検討し、給与の適正化に努める。

人口1,000人当たり職員数: これまで、外部委託の推進や新規採用の抑制など職員数削減の取組み、平成10年4月時点で1086名だった職員数を平成16年4月には約10%の削減率となる978名まで削減。その後、旧北会津村、旧河東町との合併により、平成17年11月時点の職員数は1147名となったが、今後は、新たに策定した定員管理計画に基づき、平成22年4月の目標職員数を1027名程度と定め、平成17年11月との比較で120名、約10.5%の削減を目標として取組んでいく。